

2026年度予算編成にあたって地方税財政の充実強化を求める意見書

急激な少子・高齢化にともなう子育て施策、社会保障制度の整備、人口減少下における地域活性化対策、脱炭素化、DXの推進、物価高騰対策など、極めて多岐にわたり新たな役割が地方自治体には求められています。加えて多発している大規模災害への対応や新興感染症への備えも求められる中、地方公共サービスを担う人材は圧倒的に不足し、職場の疲弊感は日々深刻化しています。政府はこれまで「骨太方針」に基づき、地方一般財源の前年度水準を確保する姿勢を示してきました。しかし、増大する行政需要、不足する人員体制に鑑みれば、今後はより積極的な財源確保が求められます。

このため、2026年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準の確保から一歩踏み出し、社会全体として求められている賃上げ基調に相応する人件費の確保まで含めた地方財政を実現するよう、以下の事項を求めます。

記

- 1 社会保障、地域活性化、自治体DX、脱炭素化、防災・減災、物価高騰、地域公共交通、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視しつつ、現行の水準にとどまらない、より積極的な地方財源の確保・充実をはかること。
- 2 子育て支援、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援など、より高まりつつある社会保障ニーズが自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含めた、十分な社会保障経費の拡充をはかること。とくにこれらの分野を支える人材確保にむけた自治体の取り組みを十分に支える財政措置を講じること。
- 3 政府が減税政策を行う場合、地方財政に影響が出ないよう、あらかじめ「国と地方の協議の場」を活用するなどし、特段の配慮を行うこと。
- 4 1兆円が確保されている「地方創生推進費」について、持続可能な地域社会の維持・発展に向けて、事業期間終了後も恒久的な財源としてより明確に位置づけること。
- 5 会計年度任用職員については、2024年度から勤勉手当の支給が可能となったも

のの、今後も処遇改善や雇用の確保が求められることから財源確保をはかること。

- 6 自治体業務システムの標準化・共通化にむけて、移行に関わる経費とシステムの改修経費、システムの運用経費まで含め、必要な財源を引き続き補填すること。また戸籍等の記載事項への「振り仮名」の追加やマイナンバーカードと健康保険証・運転免許証の一体化など、システム改修や事務負担、人件費の増大が想定される際は、十分な財政支援を行うこと。
- 7 地域公共交通について、公共交通専任担当者の確保を支援するとともに、こども・子育て政策と同様、普通交付税の個別算定項目に位置づけ、一層の施策充実をはかること。
- 8 人口減少に直面する小規模自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかること。
- 9 自治体の行なう事業において、労務費の適切な価格転嫁が果たされるよう、必要な財政支援を行なうこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

令和7年6月24日

広島県府中市議会